

政策の柱	Ⅱ 市民の学ぶ意欲と豊かなところを育むために	政策名 (基本施策名)	2 信頼される学校教育を推進する	施策名	③ 地域と連携した独自性のある学校経営の推進
------	------------------------	----------------	------------------	-----	------------------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値,下段:実績値)						達成率	
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23	
					基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し	
・魅力ある学校づくり地域協議会の全校実施等による地域に根ざした活力ある学校づくりの推進 ・小中一貫教育の推進 ・いきいき学校プランの推進 ・学校マネジメントシステムの充実 ・宮っこキャリアタウン(職業体験システム)の構築	◆「魅力ある学校づくり地域協議会」において、学校経営や教育活動の充実・支援を図るために実施している事業数については、平成23年度から「地域はみんなの学校づくり」事業の実施により、大幅に増加している。 ⇒今後も、この傾向が続くと見込んでいる。 ◆「うつつのみや学校マネジメントシステム」において、「学校と家庭、地域、企業等が連携・協力して、教育活動や学校運営の充実を図っている」と判断している地域住民(小学校)の割合については、一定の高い水準を維持している。 ⇒今後も、この傾向が続くと見込んでいる。	140.2%	「魅力ある学校づくり地域協議会」において、学校経営や教育活動の充実・支援を図るために実施している事業数	件	/	500	600	700	800	910	140.2%	
					210	559	612	648	1,276	1,300	142.9%	
			「うつつのみや学校マネジメントシステム」において、「学校と家庭、地域、企業等が連携・協力して、教育活動や学校運営の充実を図っている」と判断している地域住民(小学校)の割合	%	/	90	90	90	90	90	90	101.1%
					-	88	90	91	91	92	102.2%	
課題	◆小中一貫教育・地域学校園の全市実施に伴い、9年間を通して保護者、地域住民、企業等の地域の教育力を有効に生かした学校経営を行っていくことが必要となる。 ◆児童生徒の学力保障と学校生活適応のため小中一貫教育カリキュラムに基づく教育活動を着実に実施するとともに、小中学校間に組織された校長等による運営会議、関係教職員による部会や学校一人職員の連携により効果的、効率的な学校運営や予算、事務執行が行われるようにする必要がある。 ◆“地域はみんなの学校”を目指す地域学校園において、学校、家庭、地域、企業等が一体となり、地域社会総ぐるみの人づくりを進めるとともに、地域教育力を活用した学校支援の充実と地域教育活動の活性化を図る必要がある。		市民意識調査(重要度・満足度)			H20	H21	H22	H23			
						重要度	67.9	64.7	65.8	67.4		%
						満足度	20.2	19.1	21.7	27.0		%

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
小中一貫教育の推進		→	◆H22より6モデル地域学校園において、小中一貫教育カリキュラムに基づき本市独自の教科である「会話科」や小中相互乗り入れ授業、小学校6年生による進学先中学校訪問等の検証を行い、H24の全市実施における人的配置等の教育環境を整備した。 ⇒全地域学校園において、全市実施用手引書をもとに、小中連携のための教職員組織を整備するとともに、「会話科」や小中相互乗り入れ授業などの取組を進めることにより、小中学校の教職員の相互理解や、児童生徒の交流が行われている。 ◆6モデル地域学校園では、地域学校園協議会を開催し、各魅力ある学校づくり地域協議会が連携しながら、地域全体であいさつ運動や地域清掃活動を行うなど“地域はみんなの学校”を目指した取組が進められている。 ⇒全地域学校園において地域学校園協議会が開催され、モデルでの先行事例をまとめた活動事例集を参考に、地域の実情に応じながら“地域はみんなの学校”の取組が検討、実施される。 ◆施設分離型で実施している6モデル地域学校園の取組の検証及び、研究開発の役割を担う「フロンティア地域学校園」の創設により、研究開発機能を持つ9年制教育学校は設置しない。 ⇒現在の施設分離型での全地域学校園における小中一貫教育を着実に推進するとともに、さらに内容の充実・強化を図るために、地域学校園間の情報交換や情報共有が行われる。	◆25地域学校園における「小中一貫教育と地域学校園」の円滑な実施のための、教職員の実践を通じた理解確保と保護者・地域住民等の協力・参画が課題となる。
宮っこキャリアタウン(職業体験システム)の構築		→	◆義務教育9年間において系統的なキャリア教育を推進するため、庁内各課における取組との連携を図るとともに、各校に担当者を設置し、カリキュラム(「宮・未来キャリア教育」)の体系化による地域の教育力を活用した学習活動を一部実施している。 ⇒その検証を行うとともに、教職員の意識向上を図るための担当者研修を実施している。 ◆「宮っ子チャレンジウィーク」等の社会体験活動や、各地域の特色を生かした地域学校園単位での取組を軸とした、ソフト面に主眼をおいた産学官連携による推進システムの構築に向けて検討している。 ⇒地域や企業等との連携を図る効果的な体制について検討を進める見通し。	◆社会体験活動や地域学校園単位での取組等を円滑に進めることができるよう、学校と地域、企業等の連携による全市的な取組を推進するための体制を構築する必要がある。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度（A～C） ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
1	地域はみんなの学校づくり事業 （魅力ある学校づくり地域協議会交付金）	魅力ある学校づくり地域協議会	H18	実施している事業数	件	500	600	700	800	910	A	継続	「魅力ある学校づくり地域協議会」による学校、家庭、地域が連携・協力した活動の更なる充実に向け、地域の実情に応じた活動の支援を継続する。
						559	612	648	1,276				
2	小中一貫教育の推進	全小中学校 全児童生徒 全教職員	H21	相互乗り入れ授業実施地域学校園数	園	0	4	6	6	25	A	拡大	25地域学校園の実施状況把握と実践事例等の情報共有、教職員対象の研修会の実施、地域学校園に関連する各種地域団体への説明を進める。
						0	6	6	6				
3	いきいき学校プラン推進事業	全小中学校	H18	「学校生活に満足している」割合	%	—	85	85	85	85	A	継続	小中一貫教育・地域学校園を充実させるために、その取組みを重点化した本事業は不可欠である。
						—	80	80	82				
4	学校マネジメントシステムの推進	全小中学校 教職員 魅力ある学校づくり地域協議会委員	H19	「うつのみや学校マネジメントシステム」において、「学校が積極的に情報を発信・提供している」と判断している保護者（小学校）の割合	%	—	95	95	95	95	A	継続	本システムの在り方も含めた課題解決に向けた検討を、校長会等との連携しながら進める。
						—	95	95	95				
5	社会体験学習推進事業	全中学校 2年生の全生徒	H14	充実した体験をした生徒の割合	%	100	100	100	100	100	B	継続	キャリア教育に関わる重要な体験活動であり、教育的効果は大変大きいと思われる。今後も継続して本事業を進めていくことが必要である。
						91	91	93	93				
6	小規模特認校事業	城山西小学校 清原北小学校	H17	小規模特認校入学児童数	人	50	50	40	40	40	B	継続	平成21年度に複式学級編制が解消され、小規模特認校事業の目的達成以降、本制度により入学する児童は一定数確保されている。今後も、学区内児童だけでは再び複式学級編制になることが見込まれることから、児童数の確保と特色ある教育活動の充実をさらに進めていくことができるよう、検討する必要がある。
						49	43	33	31				
7	小規模特認校放課後活動支援事業補助金	放課後活動運営委員会	H17	登録会員数	人	169	200	200	200	200	B	継続	小規模特認校独自の特色ある教育活動のさらなる充実に向け、児童や保護者のニーズも踏まえながら地域が主体となった放課後活動における活動プログラム等について検討を行う。
						182	200	208	202				
8	通学区域の見直し	大規模・小規模に係る学校 遠距離通学地区 土地区画整理事業試行地区	H12	見直しを実施した学校数	校	16	4	2	2	2	B	継続	学校の適正規模化や地域の実情を踏まえた通学区域の見直しを行う上で、様々な観点から専門的かつ幅広い意見をいただくために通学区域審議会を開催し、検討・実施していく。
						16	4	2	7				
9	学校協力者「街の先生」活動事業	全小中学校	H15	活用人数	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	C	継続	小中一貫教育・地域学校園を推進する上でも、地域の教育力の学校教育への活用は必要なことであり、継続していく。
						2,728	3,271	3,441	4,022				
再掲	宇都宮大学教育学部連携事業負担金	小中学校教員、市職員	H18	連携協議会（運営協議会）開催回数	回	5	5	2	2	2	—	縮小	負担金の予算削減により経費面で縮小となったが、事業実施にあたっては、学生や現職教員の資質向上・地域教育力の向上を図るため、今後も市教委と宇大教育学部それぞれの特性を生かしながら、相互連携の充実・強化に努めていく。
						5	4	2	2				